

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	11,760,796
経常利益	(千円)	2,134,639
四半期純利益	(千円)	1,464,068
四半期包括利益	(千円)	1,431,641
純資産額	(千円)	14,604,948
総資産額	(千円)	24,761,122
1株当たり四半期純利益金額	(円)	302.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,003,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,185,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,653,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	4,387,996

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	177.70

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穂華(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司及び山東広垠迪凱凱新材料有限公司を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、先進国において、米国と欧州の一部では回復基調にあるもののその他の地域では停滞、新興国市場では低調な伸びとなっています。日本経済については、4月から6月にかけて消費税増税の影響による後退、円安による輸入材の価格高騰など懸念材料はありますが、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復が続いています。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していますが、北米地域をはじめ中国を中心とするアジア地域、中南米地域、中東アフリカ地域の生産、販売台数は増加傾向にあり、引き続き堅調に推移しました。それらの影響により、当社製品の販売数量も堅調に推移しました。

主要原料の一つであるレアアースに関しましては、中国によるレアアースなど鉱物資源の輸出制限問題について、世界貿易機関(WTO)の紛争処理上級委員会が日米欧の提訴内容をほぼ全面的に認める最終報告書を公表したことや、中国以外の生産・出荷が再開されはじめたことなどにより、価格は緩やかな下落傾向が続いております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上及び利益の増大に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,760百万円、営業利益2,050百万円、経常利益2,134百万円、四半期純利益1,464百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,761百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金4,502百万円、現金及び預金3,687百万円、有形固定資産7,253百万円であります。

負債につきましては、10,156百万円となりました。主な内訳は、長期借入金2,993百万円、1年内返済予定の長期借入金2,254百万円、短期借入金2,200百万円であります。

純資産につきましては、14,604百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,149百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,003百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,185百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,653百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、4,387百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益（2,233百万円）及び減価償却費（511百万円）等によるものであります。

一方、主な支出はたな卸資産の増減額（1,202百万円）、売上債権の増減額（420百万円）及び未払又は未収消費税等の増減額（204百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,185百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（788百万円）及び関係会社出資金の払込による支出（297百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は3,653百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出（3,300百万円）及び長期借入金の返済による支出（2,397百万円）、短期借入れによる収入（1,600百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は376百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	341,300	6.99
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.06
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	207,000	4.24
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.52
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2CP 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13 号)	165,800	3.39
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.31
井上 剛	大阪府高槻市	152,600	3.12
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.45
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセッ ト マネジメント コーポレイテッ ド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	117,800	2.41
計	-	1,866,700	38.25

(注)1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 341,300株

- 2 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成26年9月30日現在で当社株式を次のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人の実質保有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する保 有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	256,900	5.26

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,834,500	48,345	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,345	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,600	-	44,600	0.91
計	-	44,600	-	44,600	0.91

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,687,996
受取手形及び売掛金	4,502,271
有価証券	700,000
製品	2,246,726
仕掛品	1,554,012
原材料及び貯蔵品	1,904,452
繰延税金資産	239,888
その他	1,103,437
流動資産合計	15,938,786
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,192,496
機械装置及び運搬具(純額)	2,194,190
土地	1,484,243
その他(純額)	1,382,694
有形固定資産合計	7,253,625
無形固定資産	176,320
投資その他の資産	1,392,390
固定資産合計	8,822,336
資産合計	24,761,122
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,184,759
短期借入金	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832
未払法人税等	447,506
賞与引当金	372,318
その他	505,885
流動負債合計	6,965,300
固定負債	
長期借入金	2,993,812
退職給付に係る負債	477
資産除去債務	32,571
その他	164,012
固定負債合計	3,190,873
負債合計	10,156,174
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	787,100
資本剰余金	1,216,649
利益剰余金	12,149,752
自己株式	82,904
株主資本合計	14,070,597
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	159,121
為替換算調整勘定	100,861
退職給付に係る調整累計額	1,425
その他の包括利益累計額合計	261,409
少数株主持分	272,940
純資産合計	14,604,948
負債純資産合計	24,761,122

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,760,796
売上原価	8,412,596
売上総利益	3,348,199
販売費及び一般管理費	1,298,022
営業利益	2,050,176
営業外収益	
受取利息	6,199
受取配当金	5,652
為替差益	78,985
その他	23,368
営業外収益合計	114,206
営業外費用	
支払利息	29,296
その他	447
営業外費用合計	29,743
経常利益	2,134,639
特別利益	
持分変動利益	99,383
特別利益合計	99,383
特別損失	
固定資産除却損	92
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純利益	2,233,930
法人税、住民税及び事業税	427,657
法人税等調整額	364,469
法人税等合計	792,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,804
少数株主損失( )	22,263
四半期純利益	1,464,068

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,804
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37,405
為替換算調整勘定	37,665
退職給付に係る調整額	9,902
その他の包括利益合計	10,163
四半期包括利益	1,431,641
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468,315
少数株主に係る四半期包括利益	36,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,233,930
減価償却費	511,561
賞与引当金の増減額(は減少)	8,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,485
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106
受取利息及び受取配当金	11,852
支払利息	29,296
為替差損益(は益)	30,048
持分変動損益(は益)	99,383
売上債権の増減額(は増加)	420,814
たな卸資産の増減額(は増加)	1,202,628
未払又は未収消費税等の増減額	204,918
仕入債務の増減額(は減少)	240,885
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	38,636
その他	211,062
小計	1,205,569
利息及び配当金の受取額	11,852
利息の支払額	43,675
法人税等の支払額	170,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	788,456
無形固定資産の取得による支出	89,846
長期前払費用の取得による支出	85
投資有価証券の取得による支出	1,249
関係会社出資金の払込による支出	297,936
貸付けによる支出	9,000
貸付金の回収による収入	2,625
その他	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,600,000
短期借入金の返済による支出	200,000
長期借入れによる収入	716,229
長期借入金の返済による支出	2,397,416
社債の償還による支出	3,300,000
配当金の支払額	72,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,822,234
現金及び現金同等物の期首残高	8,210,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,387,996

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司及び山東広垠迪凱凱新材料有限公司を新たに設立し、持分法適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が9,010千円増加し、退職給付に係る負債が114,086千円減少するとともに、利益剰余金が111,766千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、穗華(上海)貿易有限公司

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用する関連会社の数 2社

持分法を適用する関連会社の名称 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司、山東広垠迪凱凱新材料有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称 (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)の四半期財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から四半期連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

なお、当四半期連結会計期間末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	83,599千円
退職給付費用	19,664
研究開発費	376,652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,687,996千円
国内譲渡性預金(有価証券)	700,000
現金及び現金同等物	4,387,996

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,529	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	72,529	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

(2) 分離した事業の内容

当社のファインセラミックス用材料の生産

(3) 事業分離を行った主な理由

今後も成長が見込まれる中国市場でのサプライチェーン多様化を目的に、中国企業との業務提携を行うものです。

(4) 事業分離日

平成26年7月17日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

99,383千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであります。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	302円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,464,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,464,068
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。